

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地																							
横浜カレッジ		昭和51年8月16日		岩崎 有紀子		〒220-0004 神奈川県横浜市西区北幸1-2-7 (電話) 045-311-5561																							
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地																							
学校法人岩崎学園		昭和26年3月8日		理事長 岩崎 文裕		〒220-0004 神奈川県横浜市西区北幸1-2-7 (電話) 045-311-5561																							
分野	認定課程名	認定学科名				専門士	高度専門士																						
文化・教養	文化・教養専門課程	ジュエリー&アクセサリー科				平成19年文部科学省 告示第20号	-																						
学科の目的	ジュエリー、アクセサリーの企画、製作から販売まで、業界の一連の流れをビジネスとしてトータルに学べる教育課程を編成し、職業人を育成。関連企業や、現役のジュエリーデザイナー、プランナーと連携することで、多様化するジュエリーアクセサリー業界で、新しい視点でのアプローチが出来る実践力を持った人材を養成する。																												
認定年月日	平成26年 3月 31日																												
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																						
2年	昼間	1740時間	330時間	600時間	810時間	時間																							
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																								
40人	9人	0人	1人	9人	10人																								
学期制度	■前期:4月1日~9月30日 ■後期:10月1日~3月31日			成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 5段階評価 ・評価点90点以上「S」評価 ・評価点80点以上90点未満「A」評価 ・評価点70点以上80点未満「B」評価 ・評価点60点以上70点未満「C」評価 ・評価点60点未満「D」評価(不合格) 2段階評価 ・「認」評価 ・「否」評価(不合格)																								
長期休み	■学年始:4月1日~4月5日 ■夏季:8月1日~8月31日 ■冬季:12月25日~翌年1月7日 ■学年末:3月21日~3月31日			卒業・進級条件	成績の評価の「S」、「A」、「B」、「C」および「認」評価を合格とし、合格した科目については、所定の単位を認定する。卒業・進級にあたっては、必修科目の単位がすべて認定されることが条件となる。																								
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 クラス担任制をとり、定期的な個人面談を実施し、学生の適性や個性を尊重した対応に努めている。また、より良い職業人の育成をめざし、学生生活の中に、入学年次の4月~9月の導入教育から、企業連携授業・インターンシップ、就職指導を有機的につなげるプログラムを記している。			課外活動	■課外活動の種類 校外研修、国内研修旅行、海外研修旅行 ■サークル活動: 有																								
就職等の状況※2	■主な就職先、業界等(令和2年度卒業生) (株)CHARMY (株)東海産業 (株)リコルド、(株)Local Brand ■就職指導内容 就職指導部を設置し、教務部と協力した就職指導を実施。主な内容は、就職面談、面接対策指導、筆記対策指導、校内合同説明会開催、各業界企業セミナー開催などを実施している。			主な学修成果(資格・検定等)※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和2年度卒業生に関する令和3年5月1日時点の情報) <table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種別</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A・F・T色彩検定2級</td> <td>③</td> <td>1人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>販売士検定3級</td> <td>③</td> <td>6人</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>ジュエリーコーディネーター3級</td> <td>③</td> <td>6人</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					資格・検定名	種別	受験者数	合格者数	A・F・T色彩検定2級	③	1人	1人	販売士検定3級	③	6人	4人	ジュエリーコーディネーター3級	③	6人	5人				
資格・検定名	種別	受験者数	合格者数																										
A・F・T色彩検定2級	③	1人	1人																										
販売士検定3級	③	6人	4人																										
ジュエリーコーディネーター3級	③	6人	5人																										
	■卒業生数 : 6 人 ■就職希望者数 : 5 人 ■就職者数 : 4 人 ■就職率 : 80.0 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 66.7 % ■その他			※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①~③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等)																									
中途退学の現状	■中途退学者 3名 令和2年4月1日時点において、在学者18名(令和2年4月1日入学者を含む) 令和3年3月31日時点において、在学者15名(令和3年3月31日卒業生を含む) ■中途退学の主な理由 経済事情、進路変更 ■中退防止・中退者支援のための取組 クラス担任/学科リーダーによる個別面談や三者面談などで、状況把握と適切な対応。カウンセラーにおけるカウンセリング対応。入学前教育の充実で、ミスマッチの防止。奨学金の紹介や学費分割納入制度などの経済的支援。			■中退率 16.7 %																									
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 岩崎学園奨学生制度、岩崎学園震災特別対応基金制度、岩崎学園専門学校授業料減免制度 ■専門実践教育訓練給付: 非給付対象																												
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無																												
当該学科のホームページURL	https://yfc.iwasaki.ac.jp/index.html																												

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください。

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱ふ)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について記載します。

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針
 高等学校教育の基盤の上に深く専門的な教育を施すにふさわしい授業を行うため、就職先企業などと連携し、その要請を十分に活かしつつ、教育課程の編成に反映させることにより、職業教育の質を高める。外部の関連施設の意見を教育課程編成に反映させるための機能として、「教育課程編成委員会」を設置する。教育課程編成にあたっては、授業内容、授業方法およびその手法、法定の範囲内での授業科目の新たな開設など「教育課程編成委員会」の意見を反映させるものとする。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

教育課程編成委員は、就職後に求められる実務に関する理論・知識・技術・技能などを十分に把握し、それを職業教育に具体化するために、特に教育課程につき意見を述べ、その編成に寄与するものとする。このため、関連業界の動向や地域の実情に明るく、かつ経験豊富で卓識をもつ者を外部委員として選任する。また、実務のみならず、学校教育についても十分な理解があることが望まれる。委員会は学校長が主催し、外部委員のほか教育課程編成にたずさわる教職員も協議に加わるものとする。協議の結果については、教員会議で共有し、学校長の判断をもって、当該年度または翌年度の教授内容、教授方法など教育に具体的に活かすものとする。また、上記の性質から「学校関係者評価委員会」とは、役割を異にし、別組織として運営を行う。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和3年5月31日現在

名前	所属	任期	種別※
上野 真帆	一般財団法人ファッション産業人材育成機構 IFIビジネススクール 課長	R3.4.1~R4.3.31	F系①の役職者
蒲生 典子	一般社団法人ジャパニーズ・ヘア・ドレッシングアワードアソシエーション 運営委員 株式会社ガモウ 代表取締役執行役員社長	R3.4.1~R4.3.31	B系①の役職者
佐々木 貴夫	公益社団法人日本プライダル文化振興協会 事務局長	R3.4.1~R4.3.31	Br①の役職者
千葉 智之	株式会社リクルート Division統括本部 ビューティDivision リサーチ&アカデミーG ホットベッパビューティーアカデミー アカデミー長	R3.4.1~R4.3.31	B系③の役職者
野坂 透	マイプリント株式会社 取締役 常務執行役員 婚礼事業本部 本部長	R3.4.1~R4.3.31	Br③の役職者
古田 弘美	株式会社ユークス 開発担当執行役員 横浜/LA開発室 室長・プロデューサー	R3.4.1~R4.3.31	F系③の役職者
向千鶴	株式会社INFASパブリケーションズ 執行役員 WWDJAPAN編集統括兼サステナビリティ・ディレクター	R3.4.1~R4.3.31	F系③の役職者
矢田 綾香	一般社団法人日本化粧品検定協会 顧問	R3.4.1~R4.3.31	B系③の役職者
柳川 純一	株式会社オンワードホールディングス人財Div.人財Sec 課長代理	R3.4.1~R4.3.31	F系③の役職者
岩崎 有紀子	横浜カレッジ 学校長	R3.4.1~R4.3.31	内部委員(委員長)
西木 祐子	横浜カレッジ 教務部 部長	R3.4.1~R4.3.31	内部委員
江波戸 秀樹	横浜カレッジ 教務部 次長	R3.4.1~R4.3.31	内部委員
市川 祐三	横浜カレッジ 教務部 参与	R3.4.1~R4.3.31	内部委員
菊池 好道	学校法人岩崎学園 経営企画部 企画課 課長 兼 横浜カレッジ 教務部 教務課 課長	R3.4.1~R4.3.31	内部委員
角館 裕美	横浜カレッジ 教務部 教務課 課長	R3.4.1~R4.3.31	内部委員
別所 慶子	横浜カレッジ 教務部 教務課 課長補佐	R3.4.1~R4.3.31	内部委員
森山 光子	横浜カレッジ 教務部 教務課 課長補佐	R3.4.1~R4.3.31	内部委員
藤重 寛志	横浜カレッジ 教務部 教務課 主任	R3.4.1~R4.3.31	内部委員
佐々木 睦美	横浜カレッジ 教務部 教務課 主任	R3.4.1~R4.3.31	内部委員
鈴木 理恵	横浜カレッジ 教務部 教務課 主任補佐	R3.4.1~R4.3.31	内部委員
安池 かおり	横浜カレッジ 教務部 教務課 主任補佐	R3.4.1~R4.3.31	内部委員
松本 みつほ	横浜カレッジ 教務部 教務課 主任補佐	R3.4.1~R4.3.31	内部委員
三富 千恵子	横浜カレッジ 教務部 教務課 主任補佐	R3.4.1~R4.3.31	内部委員
大塚 留美子	横浜カレッジ 教務部 教務課 専門教員	R3.4.1~R4.3.31	内部委員
村上 めぐみ	横浜カレッジ 教務部 教務課 専門教員	R3.4.1~R4.3.31	内部委員
篠原 タ子	横浜カレッジ 教務部 教務課 専門教員	R3.4.1~R4.3.31	内部委員
桑内 美穂	横浜カレッジ 教務部 教務課 専門教員	R3.4.1~R4.3.31	内部委員
中谷 香穂	横浜カレッジ 教務部 教務課 専門教員	R3.4.1~R4.3.31	内部委員
鈴木 寿子	横浜カレッジ 教務部 教務課 専門教員	R3.4.1~R4.3.31	内部委員
末次 友香	横浜カレッジ 教務部 教務課 教員	R3.4.1~R4.3.31	内部委員
土田 真莉菜	横浜カレッジ 教務部 教務課 教員	R3.4.1~R4.3.31	内部委員
増田 隆司	横浜カレッジ 教務部 広報学生課 課長	R3.4.1~R4.3.31	内部委員

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合には、種別の欄は空欄で構いません。)

①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)

②学会や学術機関等の有識者

③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

※学科名の略称 F系:ファッション系学科(ファッションライフデザイン学科、ファッションビジネス科、ジュエリー&アクセサリー科)

Br:プライダル科

B系:ビューティー系学科(ビューティーコーディネート科、ビューティースタylist科)

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

年2回開催し、7月は当該年度の中間報告として、2月は当該年度の振り返りと次年度方針についての討議を行う。

(開催日時)

第1回 令和3年7月21日 10:00~11:30

第2回 令和4年2月24日 14:00~15:30 (予定)

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

令和2年度の両委員会では、新型コロナウイルス感染拡大防止策としてのオンライン授業の取り組みと、令和3年度に行われるカリキュラム改編について報告を行った。委員からは、コロナ禍により加速される業界のデジタル化と、今後求められる人財像についての意見が出された。また、オンラインによる採用活動についてのアドバイスがあった。本校では、学生全員にノートPCを貸与している環境を活かし、日常的にIT系コミュニケーションツールを活用することを推進した。また、情報発信についての教員研修を行い授業に反映した。就職活動のオンライン化に対しては、就職指導部が、オンライン面接等の対策講座を行った。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

ジュエリーやアクセサリ業界は、ハイジュエリーから、宝石以外の様々な素材を使ったファッションアクセサリまで多様化している。この様な状況下、新しい視点でのデザイン力・企画力をはじめ、接客や発信、CADオペレーション力等まで、デジタル化にも対応した幅広く対応できる教育課程の編成が必要となっている。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

本学科では、学科グランドデザインに基づき、企業と連携しシラバスを作成し下記の連携科目を実施している。企業講師や担当教員による実習を行い、課題ごとの中間発表や作品展を通して、企業講師の評価を受けている。実習修了時には、担当教員が企業講師の評価を踏まえ総合的に成績評価を行っている。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
アクセサリ企画	ジュエリー、アクセサリの市場理解とファッションとの関連性を踏まえた企画立案の基礎を習得。	アトリエ コルボ
ジュエリーCAD I・II	コンピューターによるデザイン設計。CADソフトのオペレーション技術を習得。	シーフォース(株)
ジュエリーデザイン企画	ジュエリーの企画・デザイナーより、マーケットリサーチ、デザイン企画、商品提案、販売促進、演出法などを実践的に学ぶ。	アトリエ コルボ
ジュエリー造形	ジュエリーデザイナーからジュエリー制作技法を習得し、さまざまな表現方法を学ぶ。ショーや展示・商業施設での販売イベントに向けたアクセサリの企画、制作を行う。	ジェリースタジオOZEKI
ジュエリー&アクセサリ企画	ジュエリーメーカー技術者からジュエリー加工技法の習得。生産商品販売接客、店頭ディスプレイ等実践的に学ぶ。	(株)ヴォロンテ

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的にしていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究（以下「研修等」という。）の基本方針

本校では、平成24年4月1日施行の教職員研修に関わる規程に基づき、企業と連携した研修を行うことで産業動向や企業の人材ニーズを理解し、教育内容や就職支援に役立てることとする。研修は本校の人材育成計画に添って、①職業実践に資する知識・技術の習得 ②学生指導・教授法 ③学生サービス・支援等の内容で、年間で計画し、実施する。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名：「企業Instagram 運用徹底攻略 ～今抑えるべき6つのコツ～」

(主催：リードエキジビション株式会社／一般社団法人日本ジュエリー協会)

期間：令和2年8月29日 対象：藤重寛志

内容：株式会社CCCフォトライフラボ torutte事業グループ 取締役 朴志垂氏によるSNS インスタグラムの活用方法 ターゲティング、投稿後までの目的に沿ったKPI(業績評価指標)の設定方法と、ジュエリー業界での運用方法。投稿から読み取れる改善点など実例を解説頂き、ファッションブランドとの関連付けなどをグループ制作での発信方法として学生作品への反映を図った。

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名：「お笑い力アップ講座～ツッコミの7つのメリットと環境作り～」(主催：学校法人岩崎学園)

期間：2020年12月11日(金)16:45～17:30 対象：藤重寛志

内容：普段の会話に「ツッコミ」を使ってコミュニケーションをより円滑にするためのコツを具体的に学び、教育指導時における学生間の良好な関係を築くための方法を修得・向上を図る研修。

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名：「第9回 国際宝飾展 秋 セミナー 2022年度コロナ後のジュエリー業界の方向性(仮題)」

(主催：一般社団法人日本ジュエリー協会)

期間：2021年10月27日(水)～10月29日(金) 対象：藤重寛志

内容：未定

研修名：「第33回 国際宝飾展 ジュエリー販売のこれから(仮題)」(主催：一般社団法人日本ジュエリー協会)

期間：2022年1月13日(水)～1月16日(土) 対象：藤重寛志

内容：未定

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名「PROGテストの結果および活用についての研修」(主催：河合塾グループ (株)KEIアドバンス)

期間：未定

場所：岩崎学園 横浜西口1号館

対象：藤重寛志

内容：ジェネリックスキルの測定・育成ツールである「PROG」テストの全体傾向報告、活用法の講義。ジェネリックスキルの各項目が意味するところ、重視すべき項目、PROGテストの評価[採点]方法を理解する有効な機会になった。学生のタイプ分類を読み取り、アドバイスシートを参考にした学生の指導、ジェネリックスキルの育成につなげる方法の修得、向上を図る。

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

学校目的を達成するための目標設定や具体的計画について、達成状況や取り組みの適切さを自己評価として行い、その結果について、本校に定める学校評議委員会が評価を行う。その目的は、学校評価の精度を上げ、客観性を高めるためのものであり、企業、地域代表、卒業生の意見を積極的に汲み取り反映させる。そのため、学校関係者評価委員会を組織し、学校の活動内容を各委員に周知するとともに、意見交換を行う機会を設ける。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	理念・目的・育成人材像は定められているか、また学生、保護者へ周知されているか、公表されているか、等
(2) 学校運営	運営会議等が定期的に開催されているか、事業計画が定められているか、等
(3) 教育活動	教育理念に沿った教育課程の編成・実施方針が策定されているか、等
(4) 学修成果	就職率の向上、退学率の低減、卒業生の活躍、等
(5) 学生支援	進路・就職に対する支援体制、学生相談の体制、経済的支援体制、等
(6) 教育環境	施設・設備は教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか、等
(7) 学生の受入れ募集	学生募集活動は適性に行われているか、教育成果は正確に伝えられているか、等
(8) 財務	財務基盤は安定しているか、予算・収支計画は妥当か、会計監査は適正か、等
(9) 法令等の遵守	法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営、個人情報保護の対策、等
(10) 社会貢献・地域貢献	学校施設を活用した社会貢献の実施、ボランティア活動の奨励・支援、等
(11) 国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

全体的な評価に加え、委員からは、産学連携は企業側にも学びと気づきがあり、人材育成には重要との意見が出された。また、小売りの現場ではお客様との感動の共有が求められており、インターンシップやアルバイトの体験が重要とのアドバイスをいただいた。本学科では、ジュエリー企業と連携し、企業指導の下、百貨店で販売する商品制作を継続的に行っている。令和2年度は、コロナ禍ではあり、例年より規模は縮小されたが安全対策を十分にとりながら、店頭での商品販売の体験を行った。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和3年5月31日現在

名前	所属	任期	種別
青木 和宏	株式会社高島屋 執行役員横浜店長	R3.4.1～R4.3.31	業界・地域委員
那須野 教恵	神奈川県教育委員会 教育局 総務室 専門員 (前 県立高等学校 校長)	R3.4.1～R4.3.31	教育行政委員
夏目 哲宏	株式会社ブライト 代表取締役	R3.4.1～R4.3.31	企業等委員
萩平 勉	一般財団法人ファッション産業人材育成機構 理事長	R3.4.1～R4.3.31	業界団体委員
三根 慎吾	合同会社アタシ社 代表社員	R3.4.1～R4.3.31	卒業生、企業等委員
吉原 直樹	株式会社アルテサロンホールディングス 創業会長CVO	R3.4.1～R4.3.31	企業等委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

ホームページ・広報誌等の刊行物・その他()) 公開時期: 毎年8月

URL: <https://yfc.iwasaki.ac.jp/index.html>

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

教育活動や学校情報を外部に提供することにより、専門学校の社会的な理解・評価を促進し、教育の質の確保・向上を図ることを目的とする。情報の提供にあたっては、学生や保護者、関係業界等が求める情報の内容を把握し、その求めに応じた情報を適切に提供することを基本とし、また、その方法にあたっては、学校案内書などのパンフレット、各種説明会における説明、広報物、学校ホームページなど提供すべき情報の性質にあわせた適切な手段で行う。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	学校教育・人材養成の目標及び教育指導計画、特色、学校長名、所在地、連絡先、学校の沿革、歴史、等
(2) 各学科等の教育	入学者に関する受け入れ方針及び入学定員、カリキュラム、時間割、学習の成果として取得を目指す資格
(3) 教職員	教員の紹介
(4) キャリア教育・実践的職業教育	就職支援等への取組状況、実習の取組状況
(5) 様々な教育活動・教育環境	学校行事への取組状況、課外活動(ファッションショー、イベント活動)
(6) 学生の生活支援	学生支援の組織(クラス担任制)
(7) 学生納付金・修学支援	学生納付金の取扱い(金額、納期時期等)、活用できる教材の支援措置の内容等(奨学金、授業料減免制度等の案内)
(8) 学校の財務	事業報告書、等
(9) 学校評価	自己評価・学校関係者評価の結果
(10) 国際連携の状況	
(11) その他	学則、厚生施設の案内

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

ホームページ URL: <https://yfc.iwasaki.ac.jp/index.html>

授業科目等の概要

(文化・教養専門課程ジュエリー&アクセサリー科) 令和3年度																
	分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
1	○			ジュエリー&アクセサリー制作	金属加工の基礎、ビーズや樹脂などのアクセサリー素材を理解し、素材の特色を活かし制作を行う。	1通	270				○	○		○		○
2	○			ワックスモデリング	ワックス製作の基本技術、ロストワックスキャストリング法の理解。	1通	90				○	○			○	
3	○			ジュエリーデザイン画	ジュエリーやアクセサリーのデザインについての基礎理解や、デザイン画のための表現技法の習得。	1通	90				○	○			○	
4	○			アクセサリー企画	ジュエリー、アクセサリーの市場理解とファッションとの関連性を踏まえた企画立案の基礎を習得。	1通	90				○	○			○	○
5	○			ファッション・ジュエリーコーディネーター	社団法人日本ジュエリー協会主催のジュエリーコーディネーター検定3級の対策と、ファッションの基礎、アクセサリーとのコーディネート理解。	1通	120		○	△		○			○	
6	○			ジュエリーCAD I	コンピューターによるデザイン設計。CADソフトのオペレーション技術を習得。	1通	30				○	○			○	○
7	○			ビジネス概論(販売士養成講座)	日本商工会議所主催のリテールマーケティング(販売士)検定3級の対策授業。ビジネス基礎の理解。	1通	60				○	○			○	
8	○			パソコン活用	文章作成、表作成、プレゼンツール、画像処理の基本テクニック等、ビジネスで活用するパソコンスキルを習得。	1通	60				○	○			○	
9	○			色彩学	A・F・T色彩能力検定3級の対策授業を通じて色彩感覚を養成し、制作物のデザインに役立てる。	1通	30				○	○			○	
10	○			ホスピタリティ実習/就職対策講座	ホスピタリティーの基本的知識習得と行動実践学習を通して、人間的な素養の向上を図る。おもてなし教育。また、文章作成力、面接練習等、就職活動をスムーズに行うための対策授業。	1通	30				○	△		○		○
11	○			特別活動Ⅰ	就職活動や学内活動などクラス単位、個人単位の各種活動を支援促進。	1通	30				○	○			○	
12	○			特別活動Ⅱ	就職活動や学内活動などクラス単位、個人単位の各種活動を支援促進。	2通	30				○	○			○	
13	○			ファッションアクセサリー制作	ジュエリー製作の技術を習得するとともにアイテム構造、素材を理解。作品は商業施設などでの販売も行う実践的な取り組み。	2通	270				○	○			○	

14	○		デザインテクニック	精密で正確なデザイン画の表現技法の習得。商品の構成法、デザイン展開等。外部コッパティション出品を行う。	2通	90			○	○			○		
15	○		ジュエリーデザイン企画	マーケットリサーチ、デザイン企画、商品提案、販売促進、演出法などの実践能力を習得。	2通	90			○	○			○	○	
16	○		ジュエリーコーディネーター	歴史上の宝石の知識やラッピングやパールの糸替え技術、ディスプレイ方法の習得。	2通	60			○	○			○		
17	○		ジュエリーCAD II	コンピューターによるデザイン設計。CADソフトにより3Dデザイン画を実際に制作するテクニックを習得。	2通	30			○	○			○	○	
18	○		デザイン概論	デザインの歴史を理解し、現代社会に対応するデザイン能力の向上に向けての演習。	2通	30			○				○		
19	○		ジュエリー造形	金属加工の応用、素材の理解。ゴム型による複製の手順などを習得。	2通	180				○	○			○	○
20	○		経営学	企業会計、会社法及び関連法規、税金、社会保障などの基礎知識の理解。	2通	30			○				○		
21	○		ブランドプレゼンテーション	企業の販売戦略、経営のノウハウ、消費者への打ち出しなどを理論的に学習。	2通	30			○				○	○	
合計					21科目		1740単位時間 (単位)								

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
	各年次における必修科目を履修し、所定の単位をすべて取得した者に対して卒業を認定する。	1学年の学期区分
1学期の授業期間		15週

(留意事項)

1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。

2 企業等との連携については、実施要項の3 (3) の要件に該当する授業科目について○を付すこと。